

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,823,422	流動負債	4,813,110
現金及び預金	234,013	買掛金	213,042
売掛金	226,793	一年内関係会社長期借入金	1,000,000
リース投資資産	952,451	リース債務	38,610
販売用土地建物	5,003,871	未払金	174,323
未成工事支出金	7,891	未払費用	350,253
前渡金	7,920	未払法人税等	380,151
前払費用	81,976	前受金	1,400,687
関係会社預け金	2,945,654	預り金	622,803
繰延税金資産	272,888	賞与引当金	586,995
その他	95,875	役員賞与引当金	40,120
貸倒引当金	5,914	その他	6,122
固定資産	7,538,592	固定負債	6,741,848
有形固定資産	3,029,857	関係会社長期借入金	200,000
建物	2,005,742	リース債務	999,412
構築物	2,264	長期前受収益	4,881
工具、器具及び備品	26,824	預り敷金	3,598,857
土地	989,302	長期預り金	24,282
リース資産	5,724	長期未払金	65,535
無形固定資産	13,195	退職給付引当金	1,340,281
ソフトウェア	4,446	資産除去債務	112,771
電話加入権	8,322	その他	395,826
その他	426		
		負債合計	11,554,959
		純資産の部	
投資その他の資産	4,495,539	株主資本	5,998,058
投資有価証券	849	資本金	729,500
敷金	3,374,479	資本剰余金	247,500
差入保証金	37,045	資本準備金	247,500
長期前払費用	41,542	利益剰余金	5,021,058
繰延税金資産	978,140	利益準備金	62,500
その他	71,410	その他利益剰余金	4,958,558
貸倒引当金	7,927	別途積立金	1,170,000
		繰越利益剰余金	3,788,558
		評価・換算差額等	191,002
		その他有価証券評価差額金	231
		土地再評価差額金	190,771
		純資産合計	5,807,055
資産合計	17,362,015	負債・純資産合計	17,362,015

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		37,738,630
売上原価		29,377,112
売上総利益		8,361,518
販売費及び一般管理費		6,458,738
営業利益		1,902,779
営業外収益		9,424
受取利息及び配当金	61	
その他	9,362	
営業外費用		18,850
支払利息	8,748	
その他	10,102	
経常利益		1,893,353
特別利益		2,751
固定資産売却益	2,751	
特別損失		12,868
固定資産除売却損	1,557	
その他	11,311	
税引前当期純利益		1,883,237
法人税、住民税及び事業税		526,223
法人税等調整額		2,216
当期純利益		1,354,797

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰延利益 剰余金		
当期首残高	729,500	247,500	247,500	62,500	1,170,000	2,687,553	3,920,053	4,897,053
当期変動額								
剰余金の配当						253,792	253,792	253,792
当期純利益						1,354,797	1,354,797	1,354,797
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,101,005	1,101,005	1,101,005
当期末残高	729,500	247,500	247,500	62,500	1,170,000	3,788,558	5,021,058	5,998,058

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	358	190,771	191,129	4,705,923
当期変動額				0
剰余金の配当				253,792
当期純利益				1,354,797
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	127	-	127	127
当期変動額合計	127	-	127	1,101,132
当期末残高	231	190,771	191,002	5,807,055

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 販売用土地建物及び未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、事業用借地権に係る賃貸用有形固定資産については、借地契約期間に基づく定額法によっております。

(4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。

(9) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(10) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗分について、成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事
工事完成基準

(11) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については全額費用処理しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,907,431 千円

(2) 保証債務 15,690 千円

住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っております。

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 15,405 千円

長期金銭債権 19,949 千円

短期金銭債務 24,308 千円

長期金銭債務 1,623,627 千円

(4) 土地再評価法の適用

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公 布法律第 34 号 最終改正 平成 13 年 3 月 31 日)に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地再評価法第 3 条 3 項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価前の帳簿価額 244,629 千円

再評価後の帳簿価額 53,857 千円

なお、当該事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を 6,157 千円下回っております。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高

売上高	1,413,029 千円
売上原価	189,978 千円
販売費及び一般管理費	107,642 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息その他	967 千円
支払利息その他	2,542 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,294,000 株
------	-------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	253,792	利益剰余金	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 28 日

基準日が当事業年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	406,445	利益剰余金	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 29 日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	410,547 千円
固定資産償却超過額	398,218 千円
賞与引当金	180,853 千円
賞与引当金に係る法定福利費	24,322 千円
未払事業税	21,939 千円
その他	<u>277,055 千円</u>
繰延税金資産小計	1,312,936 千円
評価性引当額	<u>54,477 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,258,458 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>7,429 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,251,028 千円</u>

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用している重要な固定資産として、事務処理用コンピューターおよび付属機器一式等、車両運搬具があります。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関等からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	234,013	234,013	-
(2) リース投資資産	952,451	952,451	-
(3) 関係会社預け金	2,945,654	2,945,654	-
(4) 敷金	3,374,479	3,366,471	8,008
資産計	7,506,599	7,498,591	8,008
(1) 預り金	622,803	622,803	-
(2) 関係会社長期借入金	1,200,000	1,201,663	1,663
(3) リース債務	1,038,023	1,038,023	-
(4) 預り敷金	3,598,857	3,584,464	14,392
負債計	6,459,684	6,446,954	12,729

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース投資資産

リース投資資産の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(4) 敷金

敷金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております

(2) 関係会社長期借入金

固定金利による長期借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を支払までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(4) 預り敷金

預り敷金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のマンション、ホテル、事務所、アパート、工場等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
2,914,514	5,124,700

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

1 1 . 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び親会社の役員の近親者

属性	氏名 又は 会社 等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権 等の 所有 割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会 社	大和 ハウ ス工 業(株)	大阪 市 北区	161,699 百万	建設業	被所有 100%	-	不動産の 販売及び サービス の提供 (注1)(注2)	不動産の 販売、仲 紹介及び 賃貸	1,413,029	預り敷金	1,623,627
										売掛金	12,745
							資金預託	資金の 借入 (純増減)	1,000,000	一年内 関係会社 長期借入金	1,000,000
										関係会社 長期借入金	200,000
	資金の 預入 (注3)	790,274	関係会社 預け金	2,945,654							

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注2) 市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

(注3) 期中平均残高を記入しております。

1 2 . 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 4,487 円 67 銭

1 株当たり当期純利益 1,046 円 98 銭

1 3 . 重要な後発事象

該当事項はありません。